

第29回 防災まちづくり大賞

募集期間

令和6年7月3日(水)から9月18日(水)まで

応募方法

「都道府県を通じた推薦」と「団体による自薦」の2種類があります。

応募に必要な書類

① 調査票

「防災まちづくり大賞」ホームページ(QRコード参照)からダウンロードの上、取組事例の背景、内容、成果など必要事項をご記入ください。

防災まちづくり大賞
ホームページ



② 添付資料

- 調査票のほか、応募事例を説明する資料(写真、パンフレット、新聞記事等)
- 団体・組織を紹介する資料(規約、設置要綱、年間計画、写真等)

※「自薦」の場合は、下記の提出先に電子メールまたは郵送等によりご提出ください。

応募書類提出先

株式会社エイチ・アイ・エス内「防災まちづくり大賞」受付事務局(※ 消防庁委託業者)

担当 : 小山・佐藤
TEL : 050-1706-0447
E-mail : machizukuri-29@his-world.com

応募書類提出先



※事務局の移転に伴い、提出時期により住所及びFAX番号が異なります。
詳細は「応募書類提出先」(QRコード参照)をご確認ください。

お問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室 住民防災係
TEL : 03-5253-7561 FAX : 03-5253-7535



主催 : FDMA 総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency

共催 : (一財) 日本防火・防災協会

「防災まちづくり大賞」って何？

阪神・淡路大震災や東日本大震災など、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、防災・減災・住宅防火に関する優れた取組、アイデアなどを表彰し、災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として、平成8年に創設されたものです。



どんな取組を募集しているの？

次のいずれかに該当する取組を募集しています。

- 防災ものづくり : 防災関係の施設整備、道路や公園における防災面での配慮など
- 防災ことづくり : 自主防災活動、防災知識の普及啓発、広報活動など
- 防災ひとづくり : 防災に関わる人材の育成、災害対応能力を高めるための教育訓練、講座、研修など
- 防 災 情 報 : ICTを駆使した災害・防災情報の収集、伝達体制の整備など
- 防 火 対 策 : 災害や火災に強いまちづくりの推進など

応募できるのはどんな団体？

- 地方公共団体 ○消防団・水防団 ○自主防災組織 ○少年・幼年消防クラブ
- 女性防火クラブ ○企業・事業所・商店街 ○防災士会
- ボランティア団体・NPO団体 ○教育機関（小・中学校、高等学校、大学等）
- まちづくり協議会・社会福祉協議会・子育て支援団体・医療機関 など

※上記団体のほか、様々な団体が応募可能です（直接的な営利を目的とするものを除く）。

※過去に応募したものの受賞に至らなかった場合や、受賞実績がある場合でも、継続または発展させた取組を再度応募することができます。

※コロナ禍などにより一時的に活動が途切れた場合でも応募可能です。是非ご検討ください。

【編集後記】「御嶽山噴火から10年」

死者・行方不明者63人を出し、戦後最大の火山災害となった御嶽山噴火から間もなく10年を迎える。この噴火を機に、活動火山対策特別措置法が改正され、全国の活火山の周辺市町村が「避難促進施設」を指定し、指定施設は、避難確保計画を策定するうえ避難訓練を実施することとされた。また、登山者にも火山情報の収集や登山届の提出などの努力義務が課された。しかし、これらの対応は、十分に進んでおらず、登山者の認識も高まっていないとの指摘もある。同法は、昨年、再度改正され、計画の策定に対する市町村の援助やオンラインによる登山届が定められた。さらに、火山に関する観測、調査研究を一元的に推進する「火山調査研究推進本部」も設置された。火山噴火は、降灰などの影響を考えればその被害は広範囲に及び、社会経済の混乱をも招きかねない。8月26日を「火山防災の日」とすることも決まった。国民一人一人が火山噴火に対する関心と理解を深め、意識を高めることが必要だ。

地域防災に関する総合情報誌 **地域防災** 2024年8月号（通巻57号）

- 発行日 令和6年8月25日
- 発行所 一般財団法人日本防火・防災協会
- 編集発行人 高尾 和彦
- 〒105-0021 東京都港区東新橋1-1-19（ヤクルトビル内）
TEL 03 (6280) 6904 FAX 03 (6205) 7851
URL <https://www.n-bouka.or.jp>
- 編集協力 近代消防社